

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 野村 哲

TEL ( 076 ) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	33,783	0.1	1,433	138.1	775	166.8
14年 3月期	33,816	25.1	602	70.2	290	79.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	229	-	2.75	-	2.6	1.5	2.3
14年 3月期	4,393	-	52.49	-	40.6	0.5	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 83,596,485株 14年 3月期 83,691,779株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	46,562	8,800	18.9	105.40
14年 3月期	53,721	8,640	16.1	103.26

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 83,700,996株 14年 3月期 83,700,996株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 210,054株 14年 3月期 27,811株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 16,500	百万円 250	百万円 70	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	34,500	750	400	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円79銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の3ページ(次期の見直し)を参照ください。

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	1 5 年 3 月期 (平成15年3月31日現在)	1 4 年 3 月期 (平成14年3月31日現在)	比 較
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	21,911	26,797	4,886
現 金 及 び 預 金	5,432	7,827	2,394
受 取 手 形	828	1,347	518
売 掛 金	11,925	12,644	719
た な 卸 資 産	3,051	2,948	102
短 期 貸 付 金	941	2,682	1,741
未 収 入 金	522	490	31
繰 延 税 金 資 産	-	54	54
そ の 他 の 流 動 資 産	132	91	41
貸 倒 引 当 金	923	1,289	365
<b>固 定 資 産</b>	24,650	26,919	2,268
<b>有 形 固 定 資 産</b>	8,728	9,056	328
建 物	2,580	2,698	117
構 築 物	79	84	5
機 械 装 置	2,632	2,627	4
車 両 運 搬 具	2	2	0
工 具 器 具 備 品	193	256	63
土 地	3,239	3,386	146
<b>無 形 固 定 資 産</b>	23	19	4
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	15,898	17,843	1,944
子 会 社 株 式	8,985	10,796	1,811
投 資 有 価 証 券	455	557	102
長 期 貸 付 金	3,586	9,513	5,927
繰 延 税 金 資 産	2,064	2,651	586
そ の 他 の 資 産	1,475	2,585	1,109
貸 倒 引 当 金	668	8,261	7,593
<b>繰 延 資 産</b>	-	4	4
<b>資 産 合 計</b>	46,562	53,721	7,159

(単位：百万円)

科 目	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	14年 3月期 (平成14年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	26,880	30,739	3,858
支払手形	3,139	3,190	50
買掛金	4,511	4,829	317
短期借入金	18,142	21,873	3,730
未払金	453	389	63
未払費用	193	201	7
未払法人税等	24	23	0
賞与引当金	169	157	12
その他の流動負債	244	73	170
固定負債	10,881	14,342	3,460
長期借入金	7,784	11,624	3,840
再評価に係る繰延税金負債	364	371	6
退職給付引当金	2,533	2,109	424
その他の固定負債	199	237	37
負債合計	37,762	45,081	7,319
(資本の部)			
資本金	12,669	12,669	-
資本剰余金	538	538	-
資本準備金	538	538	-
利益剰余金	4,899	5,122	223
当期末処理損失	4,899	5,122	223
土地再評価差額金	536	518	18
株式等評価差額金	31	38	70
自己株式	13	2	11
資本合計	8,800	8,640	159
負債及び資本合計	46,562	53,721	7,159

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	比 較
	( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	
( 経常損益の部 )			
営業損益の部			
営業収益	33,783	33,816	32
売上高	33,783	33,816	32
営業費用	32,350	33,214	864
売上原価	28,890	29,403	512
販売費及び一般管理費	3,459	3,811	351
営業利益	1,433	602	831
営業外損益の部			
営業外収益	554	985	431
受取利息及び配当金	100	326	225
雑収入	454	659	205
営業外費用	1,212	1,297	84
支払利息	746	759	13
雑損失	466	537	70
経常利益	775	290	484
特別利益	4,121	344	3,777
特別損失	3,934	5,181	1,246
税引前当期純損失	-	4,546	4,546
税引前当期純利益	962	-	962
法人税等	25	24	1
法人税等調整額	707	177	885
当期純損失		4,393	4,393
当期純利益	229		229
前期繰越損失	5,122	742	4,379
土地再評価差額金取崩高	6	13	19
当期末処理損失	4,899	5,122	223

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 計算書類等は商法施行規則の一部を改正する省令(法務省令第7号)附則第三条2項に基づき作成しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- 2) その他有価証券  
時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
- 2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ..... 定率法  
無形固定資産 ..... 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 ..... 6 ~ 50年  
機 械 装 置 ..... 2 ~ 9年

#### (4) 重要な引当金の計上方法

##### 1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、退職給付引当金が328百万円減少し、営業利益は228百万円、経常利益は265百万円、税引前当期純利益は296百万円、それぞれ増加しております。

当事業年度末における返還相当額は2,609百万円であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 4. 貸借対照表関係

	15年3月期	14年3月期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,124 百万円	5,264 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	3,581	9,379
(3) 子会社に対する短期金銭債務	179	3,087
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	22,062	22,152
(5) 資本の欠損の額	4,913	5,124
(6) 改正商法施行規則第124条第三項に規定する増加純資産額	536	556
(7) 担保資産	6,354	7,264
(8) 保証債務残高	783	2,078

		15年3月期	14年3月期
(9) 手形裏書譲渡高		49 百万円	- 百万円
(10) 受取手形に含まれている期末日満期手形		-	104
(11) 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第3 4号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。			
・再評価の方法...主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。			
・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日			
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			
			287 百万円
5. 損益計算書関係		15年3月期	14年3月期
(1) 1株当たり当期純利益		2.75 円	52.49 円
(2) 子会社に対する売上高		4,233 百万円	3,407 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費		10,689	11,108
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高	152	86
	その他	514	615
(5) 特別損益の部の主な内訳		15年3月期	14年3月期
特別利益	子会社株式売却益	3,442 百万円	- 百万円
	投資有価証券売却益	-	290
	貸倒引当金取崩額	618	37
特別損失	貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,804 百万円
	子会社整理損	2,371	-
	子会社株式評価損	641	1,033
	その他の資産評価損	710	1,027
	固定資産除売却損	91	248

### (3) 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	15年 3月期	14年 3月期	比 較
	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕	
当期末処理損失	4,899	5,122	223
これを次のとおり処理いたします。			
資本準備金取崩高	538	-	538
計	538	-	538
次期繰越損失	4,360	5,122	761

(4) 受注及び販売の状況

販売高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	15年3月期(14.4~15.3)			14年3月期(13.4~14.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
モジュール製品	8	9,242	27.4%	10	10,719	31.7%
電子デバイス	28	3,114	9.2	24	2,857	8.4
非直線素子	278	7,890	23.3	258	7,632	22.6
抵抗器	24,958	9,659	28.6	17,889	8,917	26.4
その他	225	3,877	11.5	248	3,690	10.9
計	25,499	33,783	100.0	18,431	33,816	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、15年3月期32.7%、14年3月期31.1%であります。

受注高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	15年3月期(14.4~15.3)		14年3月期(13.4~14.3)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	9	9,297	10	10,500
電子デバイス	29	3,270	19	2,325
非直線素子	279	7,933	252	7,461
抵抗器	24,996	9,465	17,917	8,710
その他	225	3,977	248	3,691
計	25,540	33,946	18,449	32,689

受注残高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	15年3月期(14.4~15.3)		14年3月期(14.3.31現在)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	1	937	0	882
電子デバイス	4	501	2	345
非直線素子	15	475	14	431
抵抗器	1,404	610	1,366	804
その他	0	228	0	128
計	1,424	2,752	1,384	2,592

(5) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	15年3月期				14年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,741	1,112	286	(252) 628	1,532	728	320	(262) 803
無形固定資産	79	40	16	(15) 38	64	21	12	(13) 43
計	1,820	1,152	303	(268) 667	1,597	750	332	(276) 846

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	15年3月期	14年3月期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
1年内	42	42
1年超	60	102
計	102	145